

貸 借 対 照 表

2021年11月30日

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)	勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	534,628,727	554,780,101	負 債	216,077,338	260,458,986
現 金	0	10,533	流 動 負 債	181,200,677	209,489,142
当 座 預 金	172,292	172,842	支 払 手 形		
普 通 預 金	240,289,888	174,516,327	買 掛 金	123,126,925	156,757,941
外 貨 預 金	42,437,251	32,168,210	短 期 借 入 金		
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	未 払 金	6,371,423	8,185,691
			未 払 費 用	17,389,708	19,624,289
			前 受 金		
(現預金計)	332,899,431	256,867,912	預 り 金	1,873,017	2,172,770
			仮 受 金	32,222,704	22,645,951
			仮受消費税等	0	0
受 取 手 形			未 払 法 人 税 等	216,900	102,500
売 掛 金	135,868,839	235,582,990			
手 形 貸 付 金					
商 品	34,678,822	24,426,574			
前 払 金	1,127,250	250,000			
仮 払 金	1,447,326	622,019			
前 払 費 用	1,508,512	1,483,256			
未 収 入 金	29,584,079	38,137,482			
仮払消費税等	0	0	固 定 負 債	34,876,661	50,969,844
貸倒引当金	△ 2,590,132	△ 2,590,132	長 期 借 入 金	0	0
繰延税金資産			受 入 保 証 金	0	0
輸 入 消 費 税	0	0	賞 与 引 当 金	6,200,675	20,310,000
未収還付法人税等	104,600		繰延税金負債		
			退 職 給 付 引 当 金	10,475,986	12,459,844
			長 期 未 払 金	18,200,000	18,200,000
固 定 資 産	88,802,842	98,967,516			
有形固定資産	5,583,327	5,952,481			
建 物			純 資 産	407,354,231	393,288,631
建物付属設備	1,580,358	1,711,051	株 主 資 本	407,354,231	393,288,631
車 輛 運 搬 具	0	0	資 本 金	40,000,000	40,000,000
工具器具備品	2,012,024	2,535,493	資 本 剰 余 金	10,000,000	10,000,000
一括償却資産			資 本 準 備 金	10,000,000	10,000,000
機 械 装 置	1,990,945	1,705,937	その他資本剰余金		
			利 益 剰 余 金	357,354,231	343,288,631
			利 益 準 備 金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	346,054,231	331,988,631
無形固定資産	619,100	4,171,750	別 途 積 立 金	200,000,000	200,000,000
営 業 権	238,433	3,099,582	繰越利益剰余金		
電 話 加 入 権	9,000	9,000	金	146,054,231	131,988,631
ソ フ ト ウ ェ ア	371,667	1,063,168	(当期利益)	(17,525,600)	(3,460,049)
投資その他の資産	82,600,415	88,843,285			
投資有価証券					
出 資 金	54,700,208	54,700,208			
差 入 保 証 金	48,140	48,140			
保 険 積 立 金					
長 期 前 払 費 用					
長期繰延税金資産	27,852,067	34,094,937			
資 産 合 計	623,431,569	653,747,617	負 債 純 資 産 合 計	623,431,569	653,747,617

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 17,525,600 円